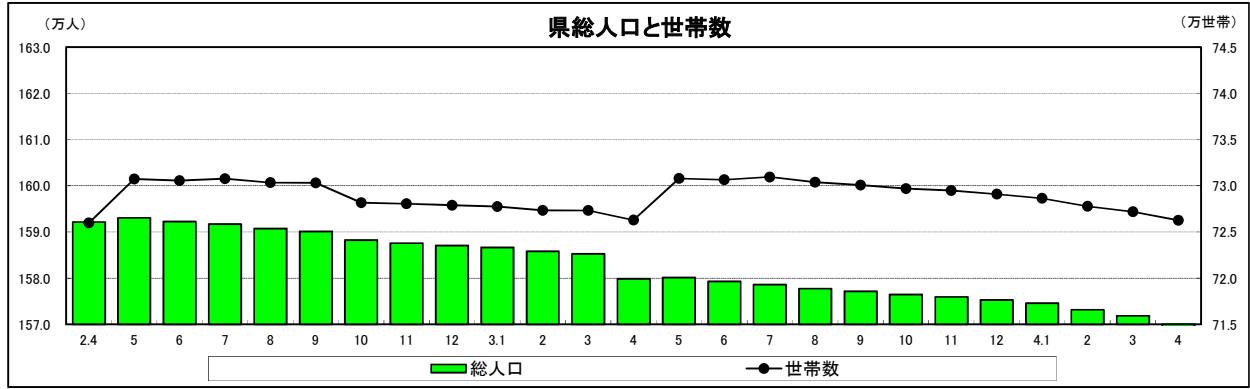


グラフで見る県の動き

1 県内の主要経済指標の動き

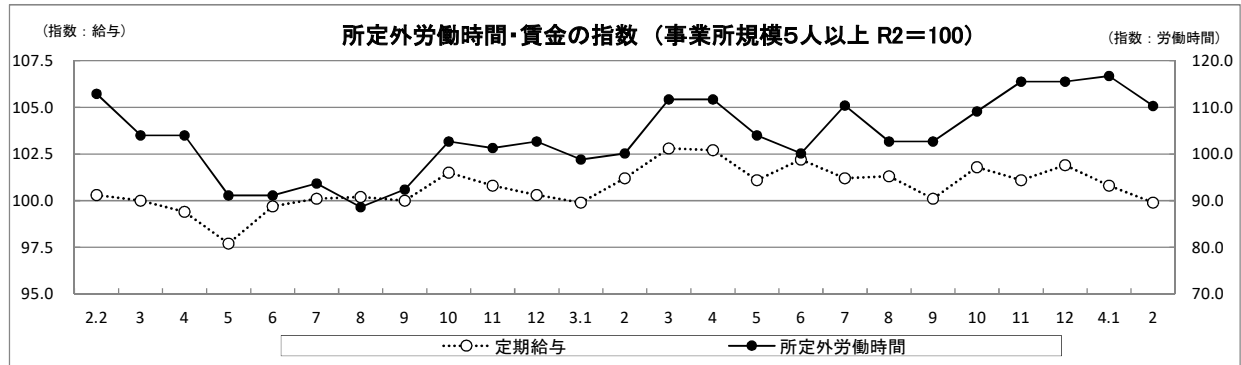
人口の動き



※令和2年国勢調査確定値に基づき推計

令和4年4月1日現在の推計人口は、1,566,326人(男739,163人・女827,163人)で、前月に比べて5,507人の減少、前年同月に比べて13,546人の減少となっている。
 総世帯数は726,265世帯で、前月に比べて916世帯の減少となり、前年同月に比べて28世帯の減少となっている。

賃金と労働時間



(資料：県統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」)

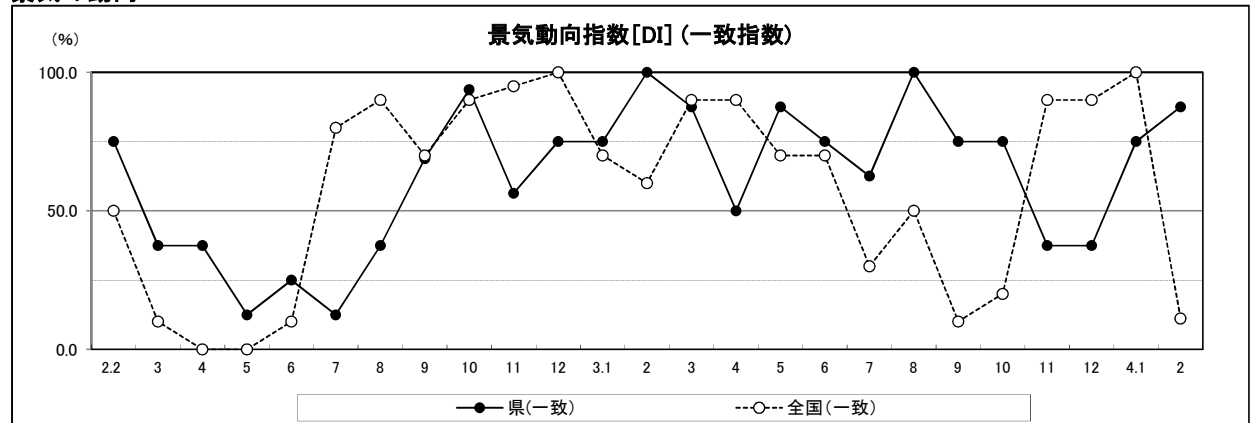
賃金の動き

令和4年2月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(調査産業計)
 規模5人以上で226,562円、前年同月比0.6%増(規模30人以上は251,234円、前年同月比3.6%増)
 ◆うち定期給与分
 規模5人以上で220,567円、前年同月比1.3%減(規模30人以上は242,392円、前年同月比0.8%増)

労働時間の動き

令和4年2月の常用労働者1人平均月間総実労働時間(調査産業計)
 規模5人以上で131.4時間、前年同月比3.5%減(規模30人以上は138.4時間、前年同月比2.1%減)
 ◆うち所定外労働時間
 規模5人以上で8.6時間、前年同月比10.2%増(規模30人以上は10.4時間、前年同月比6.0%増)

景気の動向



(資料：内閣府「景気動向指数」 県統計課「鹿児島県景気動向調査」)

令和4年2月のDI (確報値)

先行指数 57.1% 一致指数 87.5% 遅行指数 33.3%
 先行指数は、2か月ぶりに50%を上回った。(前月 42.9%)
 一致指数は、2か月連続で50%を上回った。(" 75.0%)
 遅行指数は、4か月ぶりに50%を下回った。(" 66.7%)

[参考] 国DI (2月分改訂) 先行指数 40.0% 一致指数 11.1% 遅行指数 75.0%

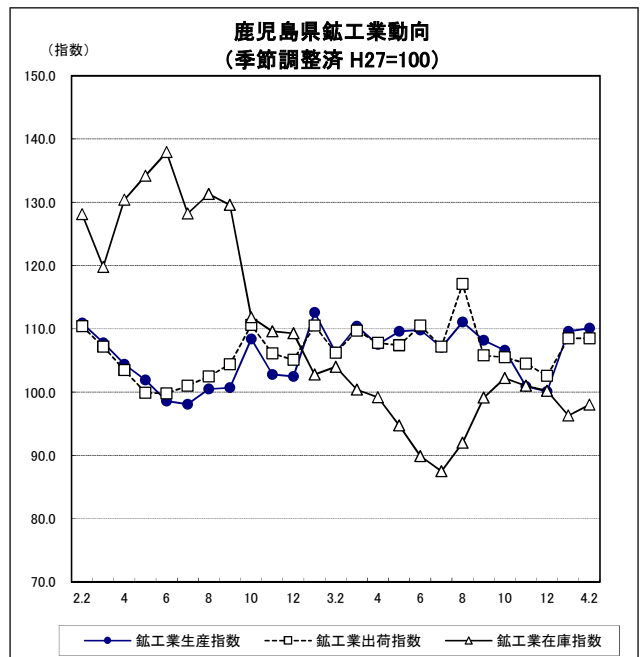
生産活動

(季節調整済：H27年=100 前年同月比は原指数)

○鉱工業生産(2月)

鉱工業生産指数	110.1	前月比	(+)	0.5%
		前年同月比	(+)	3.5%
鉱工業出荷指数	108.5	前月比		0.0%
		前年同月比	(+)	2.2%
鉱工業在庫指数	98.0	前月比	(+)	1.8%
		前年同月比	(-)	5.7%

(資料：県統計課「鹿児島県の鉱工業動向」)



特産物

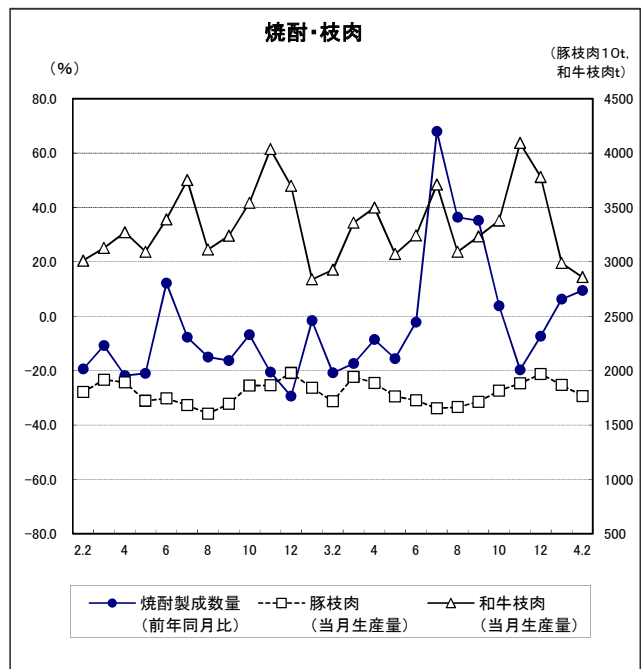
○焼酎(2月 黒糖焼酎を含む)

製成数量	7,727kL	前年同月比	(+)	9.4%
課税移出量	6,658kL	前年同月比	(-)	1.4%

○枝肉(2月)

豚枝肉生産量	17,656t	前月比	(-)	5.5%
		前年同月比	(+)	2.7%
和牛枝肉生産量	2,858t	前月比	(-)	4.4%
		前年同月比	(-)	2.3%

〔資料：鹿児島県酒造組合、農林水産省「食肉流通統計」〕



雇用情勢

○新規・有効求人倍率

(2月 新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

新規求人倍率	2.27 倍	(全国 2.21 倍)
(季節調整値)		
前月	2.20 倍	
前年同月	1.98 倍	

新規求人数	16,499 人
新規求職者数	7,096 人

有効求人倍率	1.34 倍	(全国 1.21 倍)
(季節調整値)		
前月	1.33 倍	
前年同月	1.16 倍	

月間有効求人数	45,702 人
月間有効求職者数	31,917 人

(資料：鹿児島労働局「最近の雇用失業情勢」)

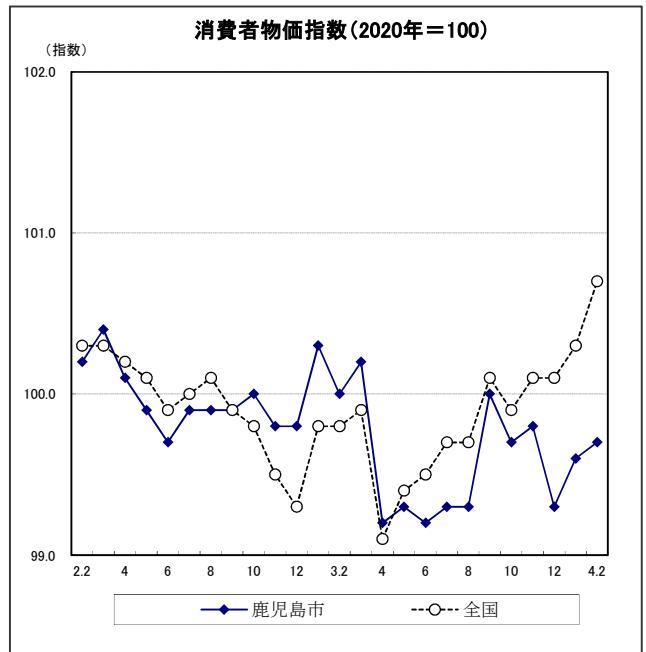


物 価

○消費者物価指数(鹿児島市 2月)

総合(2020年=100)		99.7
	【 全国 100.7 】	
	前 月 比	(+) 0.1%
	前年同月比	(-) 0.3%
※ 端数処理前の指数により計算するため数値が一致しない場合がある。		
前月に比べて上昇したもの(中分類、寄与度順)		
電気代	(+)	2.0%
魚介類	(+)	2.7%
下落したもの		
家庭用耐久財	(-)	2.5%
教養娯楽用品	(-)	1.1%
前年同月に比べて上昇したもの(中分類、寄与度順)		
電気代	(+)	12.0%
自動車等関係費	(+)	2.5%
下落したもの		
通信	(-)	33.8%
家庭用耐久財	(-)	8.9%

※ %については、上昇率及び下落率
(資料:県統計課「鹿児島市の消費者物価指数」)



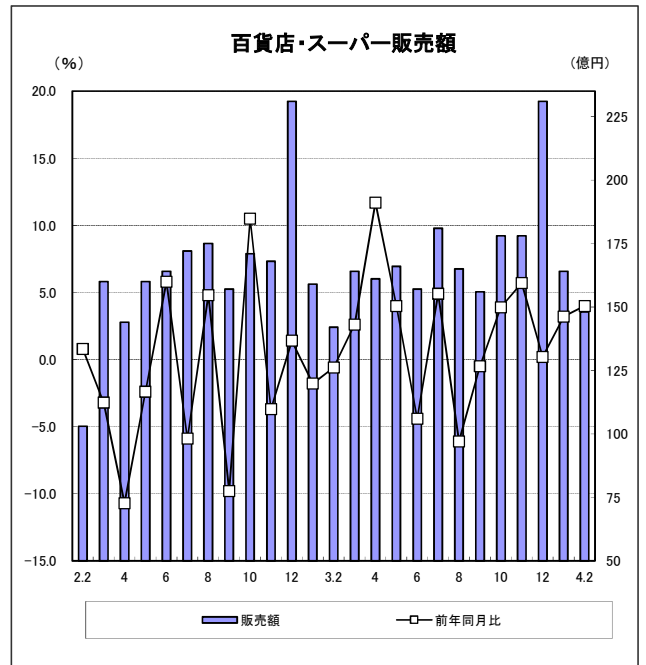
消費関連

○商業動態統計速報(2月:売場面積1,500㎡以上 85店舗)

販売額	148億円
前年同月比の増減率	(+) 4.0%

※ H27年 7月～H29年 1月は53店舗
H29年 2月～H30年 2月は52店舗
H30年 3月～H30年 9月は53店舗
H30年10月～H31年3月は55店舗
H31年4月～R1年5月は54店舗
R1年6月～R2年2月は55店舗
R2年3月～4月は84店舗
R2年5月～R4年2月は85店舗

(資料:経済産業省「商業動態統計」)



○新車登録台数(3月:660cc超 小型二輪及び軽自動車は除く)

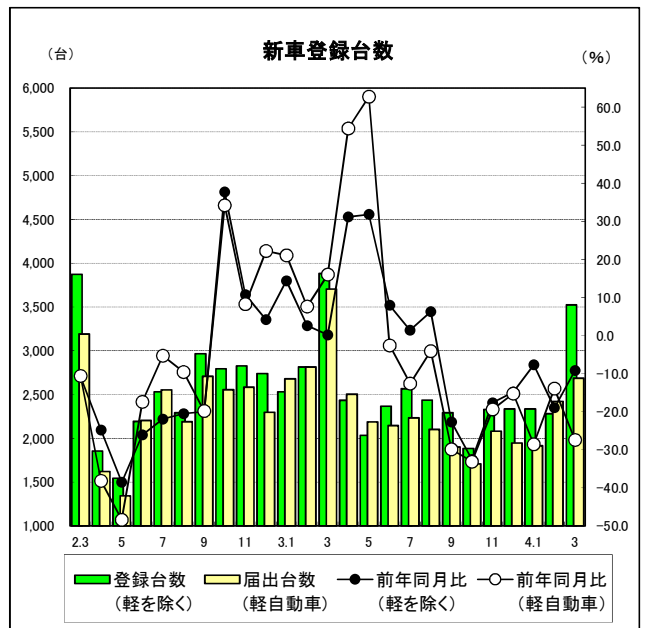
全車種合計	台数	3,524台	(-)	前年同月比	9.2%
普通乗用車	1,510台	(-)	10.3%		
小型乗用車	1,472台	(-)	5.8%		
普通貨物車	127台	(-)	21.1%		
小型貨物車	244台	(-)	7.9%		
その他	171台	(-)	18.2%		

(資料:九州運輸局鹿児島運輸支局「鹿児島県新車登録速報」)

○軽自動車新規届出台数(3月:660cc以下)

台数	2,689台	(-)	前年同月比	27.4%
----	--------	-----	-------	-------

〔資料:軽自動車検査協会鹿児島事務所
「鹿児島県軽自動車新車新規届出速報」〕

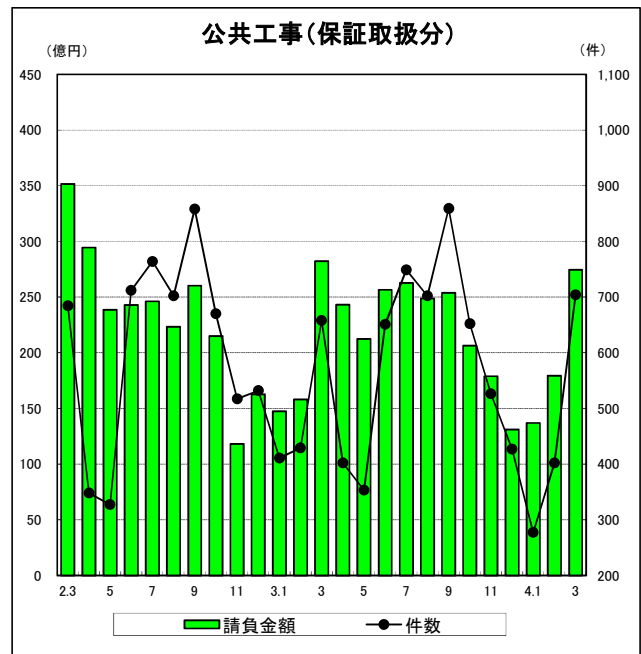


建設関連

○公共工事(3月:保証取扱分)

請負金額	274億5000万円		
	前月比	(+)	53.1%
	前年同月比	(-)	2.7%
件数	704件		
	前月比	(+)	75.1%
	前年同月比	(+)	7.0%

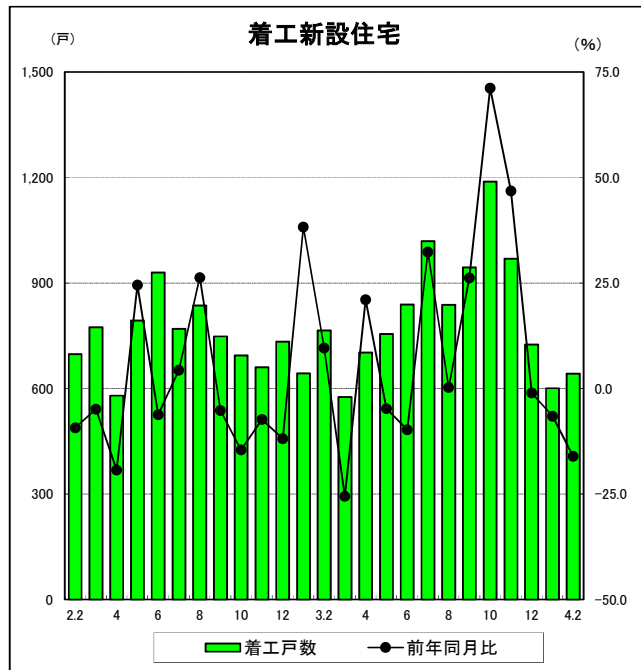
〔資料:西日本建設業保証(株)鹿児島支店
「鹿児島県内の公共工事動向」〕



○新設住宅(2月)

着工新設住宅戸数	642戸		
	前年同月比	(-)	16.1%
着工新設住宅床面積	56,249㎡		
	前年同月比	(-)	11.2%
利用別内訳	持家	303戸	
	前年同月比	(-)	12.4%
	貸家	184戸	
	前年同月比	(-)	41.6%
	給与	1戸	
	前年同月比	(-)	92.9%
	分譲	154戸	
	前年同月比	(+)	71.1%

(資料:国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」)



企業倒産

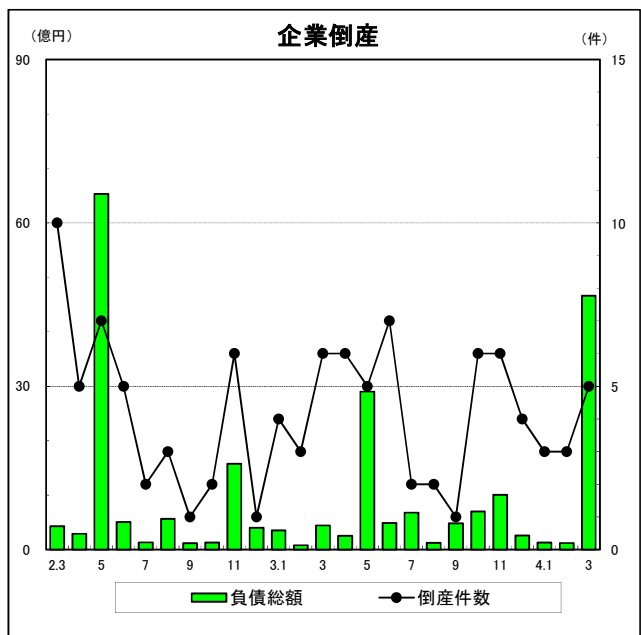
(3月:負債額 1000万円以上)

倒産件数	5件		
	前月比	(+)	66.7%
	前年同月比	(-)	16.7%
負債総額	46億6100万円		
	前月比	(+)	3752.1%
	前年同月比	(+)	949.8%

業種別件数	建設業	2件
	農・林・漁・鉱業	1件
	卸売業	1件
	小売業	1件

原因別件数	販売不振など景気変動要因	3件
	過小資本など企業内要因	1件
	業界不振などの構造的要因	0件
	その他の偶発的要因	1件

(資料:(株)東京商工リサーチ鹿児島支店「鹿児島県企業倒産状況」)



2 国内経済の動き

(月例経済報告(令和4年4月)より抜粋)

総論

【基調判断】

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

【政策態度】

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、3月4日に取りまとめた「原油価格高騰に対する緊急対策」を着実に実行する。加えて、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を4月中に取りまとめる。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【主要経済指標の動き】

分野	指標	月	前期(月)比	前年同期(月)比
生産	○鉱工業生産指数	2月*	2.0%	0.5%
	○鉱工業出荷指数	2月*	0.0%	△1.5%
	○鉱工業在庫指数	2月*	2.1%	7.1%
消費・住宅	○実質消費支出(家計調査)	2月*	△2.8%	1.1%
	○百貨店販売額(全店、名目)	2月*	4.2%	△1.8%
	○スーパー販売額(全店、名目)	2月*	2.4%	1.2%
	○コンビニエンスストア販売額(全店、名目)	2月*	△1.4%	0.6%
	○新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	3月*	5.4%	△16.5%
	○新設住宅着工戸数	2月*	6.4%	6.3%
設備投資	○機械受注(船舶・電力を除く民需)	2月*	△9.8%	4.3%
	○建築着工工事費予定額(民間非居住用)	2月*	14.3%	△6.6%
	○公共工事請負金額(前払保証)	3月*	13.6%	△4.3%
	○公共工事受注額 (大手50社、1件500万円以上の工事)	2月*	△30.0%	△30.8%
雇用情勢	○新規求人倍率	2月*		2.21倍
	○有効求人倍率	2月*		1.21倍
	○完全失業率	2月*		2.7%
	○完全失業者数総数	2月*		188万人
	○雇用者数	2月*	0.4%	△0.4%
	○所定外労働時間(製造業 事業所規模5人以上)	2月* P	△2.4%	P 11.7%
物価	○国内企業物価指数(平成27年基準)	3月 P	0.8%	P 9.5%
	○消費者物価指数(生鮮食品を除く総合 平成27年基準)	2月*	0.4%	0.6%
	○消費者物価指数(生鮮食品を除く総合 東京都都区部)	3月* P	0.3%	P 0.8%
貿易	○輸出数量(数量ベース)	2月*	1.6%	2.7%
	○輸入数量(数量ベース)	2月* P	△3.8%	P △0.9%
	○経常収支	2月		P 5,166億円
金融	○マネーストック(M2)	3月*	4.1% (平均残高の前期比年率)	3.5%
倒産	○企業倒産 (負債金額1,000万円以上)	3月	件数 負債金額	593件 1,696億円 △6.4% 19.9%

△マイナス、*季節調整値、P速報値

資料：「月例経済報告(4月)」(内閣府)
「最近の雇用失業情勢(2月分)」(鹿児島労働局)

鹿児島県景気動向指数（D I）令和4年2月分 確報値

1 今月の動向

令和4年2月のD I（確報値）は、先行指数57.1％，一致指数87.5％，遅行指数33.3％となった。

先行指数は、2か月ぶりに50％を上回った。（前月 42.9％）
 一致指数は、2か月連続で50％を上回った。（〃 75.0％）
 遅行指数は、4か月ぶりに50％を下回った。（〃 66.7％）

2 個別系列の動向

個別系列の令和4年2月の継続月数及び変化方向¹は、次のとおりとなった。

（1）継続月数

区分	プラス（＋）の指標	継続月数	マイナス（－）の指標	継続月数
先行系列	・乗用車新規登録台数（軽自動車を含む）	3	・日経平均株価 ・業況D I（全産業） ・不渡手形発生率（逆）	4
	・新規求人数（除学卒）	5		2
	・所定外労働時間（製造業：規模30人以上）	2		2
	・窯業・土石製品在庫率（逆）	1		
一致系列	・生産財生産指数	2	・建築着工床面積（除住宅）	2
	・食料品工業生産指数	2		
	・窯業・土石製品生産指数	2		
	・鉱工業出荷指数	2		
	・有効求人倍率（除学卒）	14		
	・日経商品指数（原数値）	20		
	・輸入通関実績（除原油・馬）	1		
遅行系列	・パートタイム労働者数（全産業：規模5人以上）	2	・窯業・土石製品在庫指数 ・資本財出荷指数（6か月平均） ・金属製品工業出荷指数 ・勤労者世帯消費支出（実質値）	1
	・設備投資実施企業割合（製造業）	2		11
				1
			2	

（注1）表中の（逆）は逆サイクルを表す。

（注2）プラスには、保合いの月を含む。

1 3か月前（令和3年11月）に対する変化方向

(2)DI変化方向表

※ 表中の符号(+, -, 0)は3か月前と比較し、「+」は増加,「0」は横違い(保含む),「-」は減少である。

系列及び指標	令和2年						令和3年						令和4年									
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	1	2							
先行系列	L1 乗用車新船登録台数 (軽自動車を含む)	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+						
	L2 新橋求人数(除学卒)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+						
	L3 日経平均株価	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+						
	L4 所定外労働時間 (製造業:規模30人以上)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+						
	L5 窯業・土石製品在庫率 (逆サイクル)	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+						
	L6 業況DI(全産業)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+						
	L7 不渡手形発生率(逆サイクル)	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+						
先行指数 Leading Index	28.6	28.6	0.0	14.3	42.9	71.4	100.0	71.4	85.7	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	42.9	57.1					
一致系列	C1 生産財生産指数	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-				
	C2 食料品工業生産指数	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-				
	C3 窯業・土石製品生産指数	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-				
	C4 鉱工業出荷指数	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-				
	C5 建築着工床面積(除住宅)	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+				
	C6 有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	+	+	+	+	+	+	+				
	C7 日経商品指数(原数値)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+				
	C8 輸入通関実績(除原油・豚)	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+				
一致指数 Coincident Index	75.0	37.5	37.5	12.5	25.0	12.5	37.5	68.8	93.8	56.3	62.5	75.0	100.0	87.5	50.0	87.5	62.5	75.0	75.0	37.5	37.5	
遅行系列	Lg1 窯業・土石製品在庫指数	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg2 資本財出荷指数(6か月平均)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg3 金属製品工業出荷指数	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg4 パートタイム労働者数 (生産業:規模5人以上)	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg5 勤労者世帯消費支出 (実質値)	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg6 設備投資実施企業割合 (製造業)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
遅行指数 Lagging Index	50.0	66.7	50.0	16.7	16.7	66.7	66.7	50.0	83.3	66.7	100.0	33.3	50.0	16.7	50.0	33.3	66.7	33.3	16.7	33.3	50.0	50.0

(注) rは、L6業況DI、Lg6設備投資実施企業割合の発表に伴う溯及改定値を示す。

【景気動向指数の概要】

景気動向指数とは、生産、雇用、投資など様々な経済指標の中から景気に敏感な指標を選定し、これらの変化方向を加工・統合した経済指標で、景気に先行して動く「先行指数」、景気と一致して動く「一致指数」、景気に遅れて動く「遅行指数」の3系列からなっています。先行、一致、遅行の系列ごとに3か月前と比較して増加している指標の割合(%)を表したものです。

採用指標一覧

	指標名	資料名	作成機関
先行系列	L1 乗用車新規登録台数 (軽自動車を含む)	鹿児島県新車登録速報 鹿児島県軽自動車新規届出速報	九州運輸局鹿児島運輸支局 軽自動車検査協会鹿児島事務所
	L2 新規求人数(除学卒)	雇用失業情勢	鹿児島労働局
	L3 日経平均株価	日本経済新聞	株式会社日本経済新聞社
	L4 所定外労働時間 (製造業:規模30人以上)	毎月勤労統計調査	鹿児島県統計課
	L5 窯業・土石製品在庫率 (逆サイクル)	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	L6 業況DI(全産業)	県内企業・業況調査	株式会社九州経済研究所
	L7 不渡手形発生率 (逆サイクル)	全国手形交換高調	全国銀行協会
一致系列	C1 生産財生産指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	C2 食料品工業生産指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	C3 窯業・土石製品生産指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	C4 鉱工業出荷指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	C5 建築着工床面積(除住宅)	建築着工統計調査	国土交通省
	C6 有効求人倍率(除学卒)	雇用失業情勢	鹿児島労働局
	C7 日経商品指数(原数値)	日本経済新聞	株式会社日本経済新聞社
	C8 輸入通関実績(除原油・馬)	貿易統計	財務省
遅行系列	Lg1 窯業・土石製品在庫指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Lg2 資本財出荷指数(6か月平均)	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Lg3 金属製品工業出荷指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Lg4 パートタイム労働者数 (全産業:規模5人以上)	毎月勤労統計調査	鹿児島県統計課
	Lg5 勤労者世帯消費支出 (実質値)	家計調査 鹿児島市消費者物価指数	総務省 鹿児島県統計課
	Lg6 設備投資実施企業割合 (製造業)	県内企業・業況調査	株式会社九州経済研究所

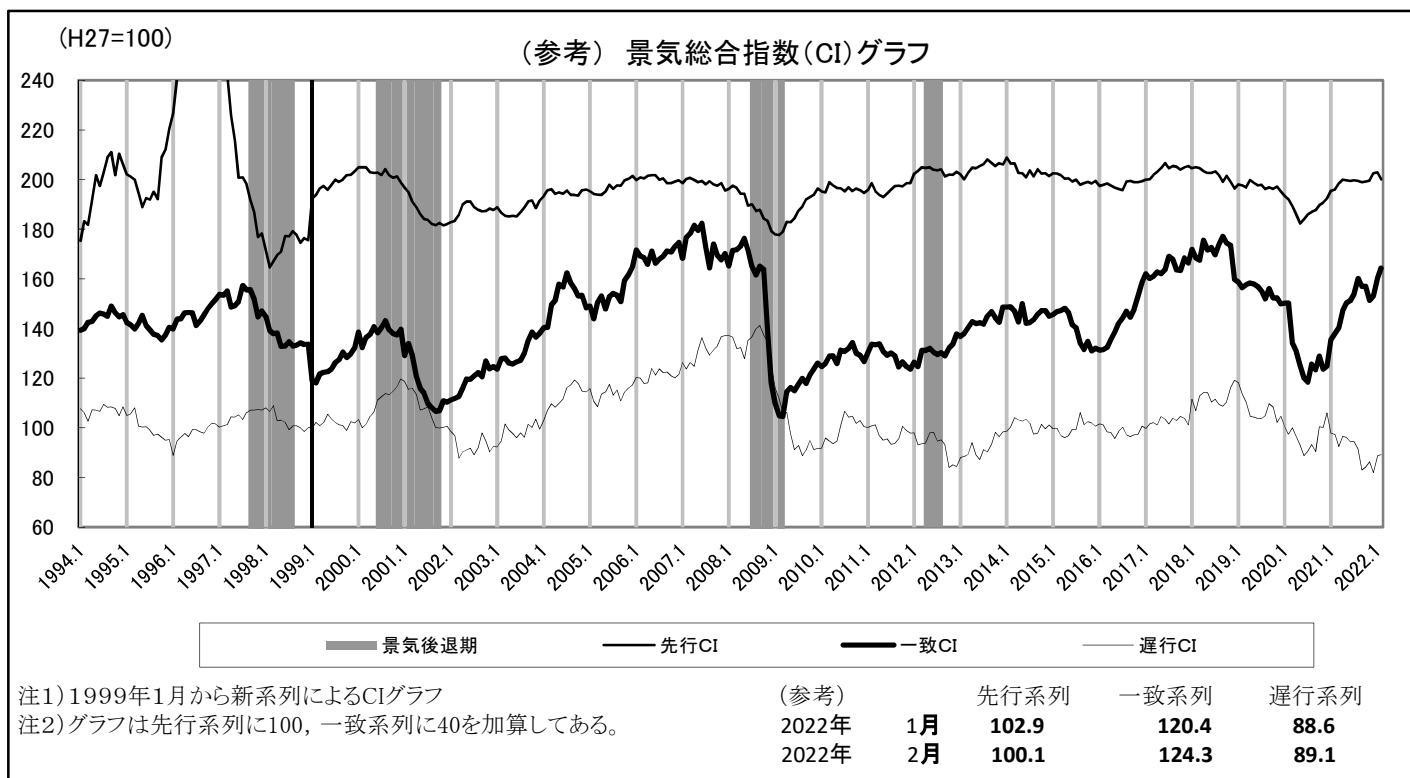
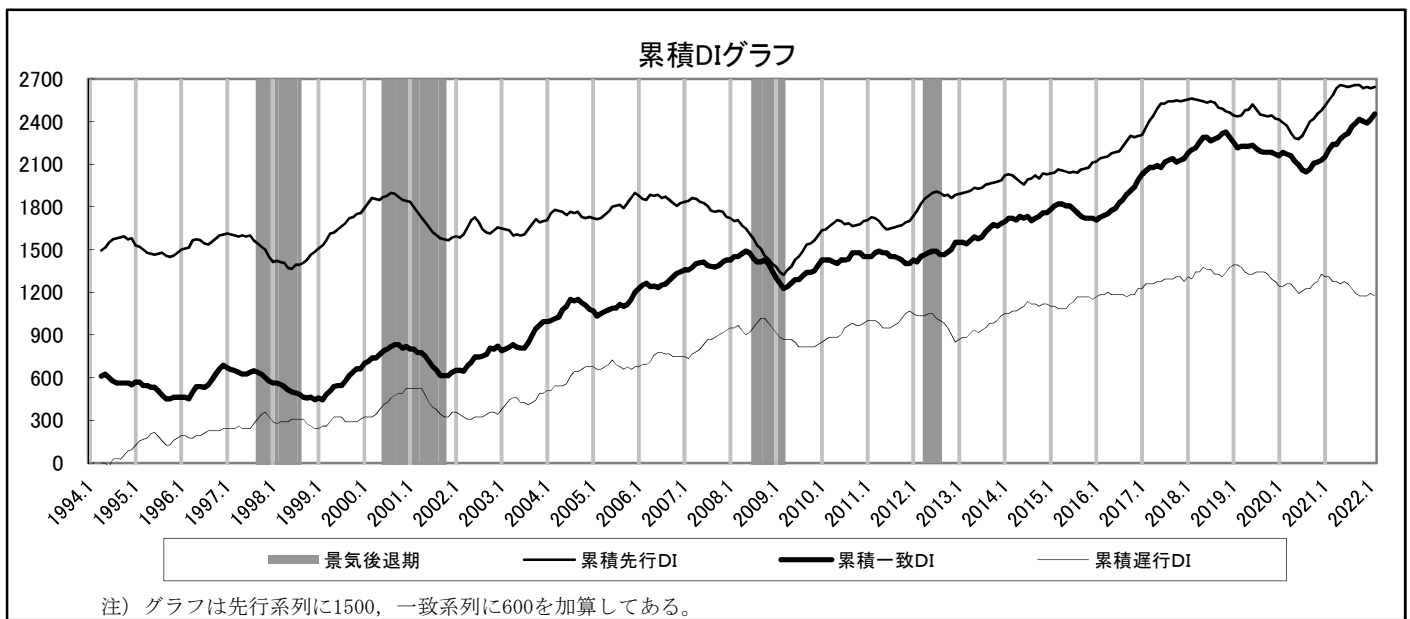
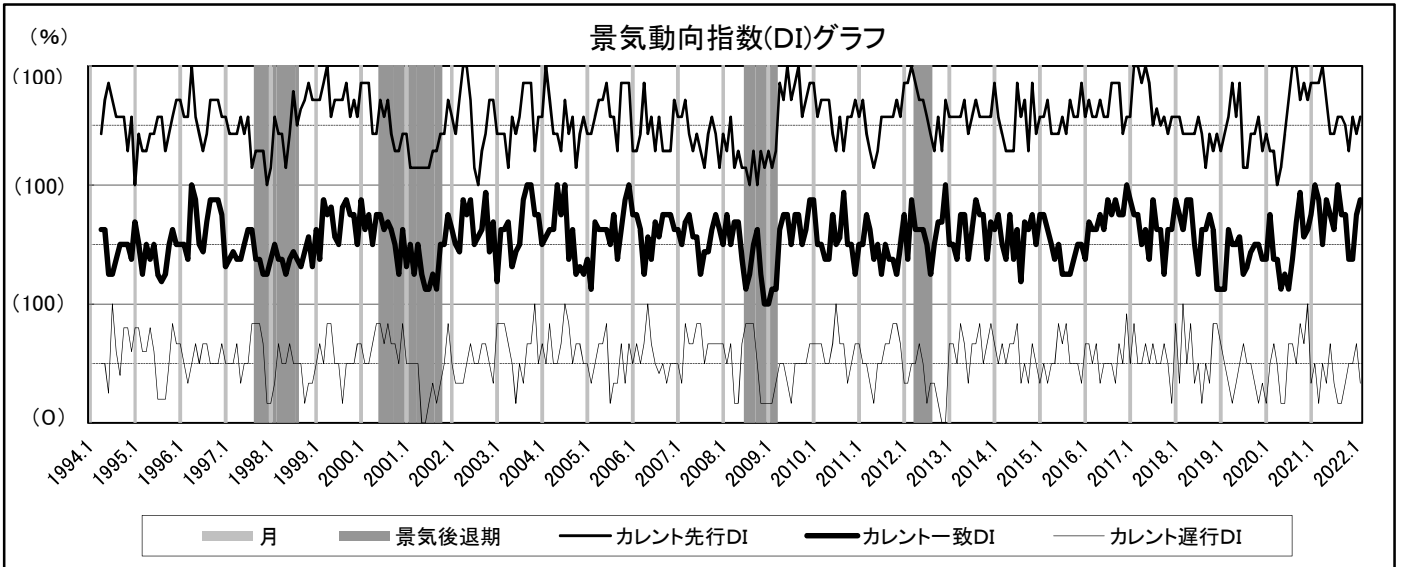
【景気動向指数(ディフュージョン・インデックス:DI)について】

- 景気動向指数(Diffusion Indexes=DI)は、景気の各分野への浸透度を計測しようとしたもので、採用個別指標の中で景気に対応する時期からみて、先行的に変化する先行系列、ほぼ同時に変化する一致系列、やや遅れて変化する遅行系列の3系列に分類されます。
- DIの計算式は次のとおり行っています。
 - 毎月各個別指標の数値を3か月前と比較して(不規則変動の除去)、増加したとき「+」(拡張系列)、横ばい(保合い)のとき「0」、減少したとき「-」(収縮系列)の変化方向をつける。
 - $DI = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100(\%)$
(ただし、保合い系列には0.5のウェイトをつけて拡張指標と考える。)
 - 累積DI(当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)
- DIは計算式から、指数が50%ラインの上にあるときは景気の拡張局面を、下方にあるときは景気の収縮局面を示します。累積DIはその山と谷がそのまま景気の出、谷に対応しているのが景気の動きを一目で把握できます。
- 採用個別指標は、季節調整済みの数値により変化方向をみていますが、「日経商品指数(一致系列)」については、原数値で変化方向をみています。
- 平成28年7月分より、景気動向指数の採用指標改訂を行い、新指標による公表を行っています。
- 景気変動にはある程度の振幅を伴うが、この変動の度合いを知るには後述のCIを参照することが望ましい。
なお、DIは変化率を合成したものではありませんので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係です。
- 平成30年12月分より、「鹿児島県の鉱工業動向」から採用している数値を、平成22年基準から平成27年基準に変更しています。

【景気総合指数(コンポジット・インデックス:CI)について】

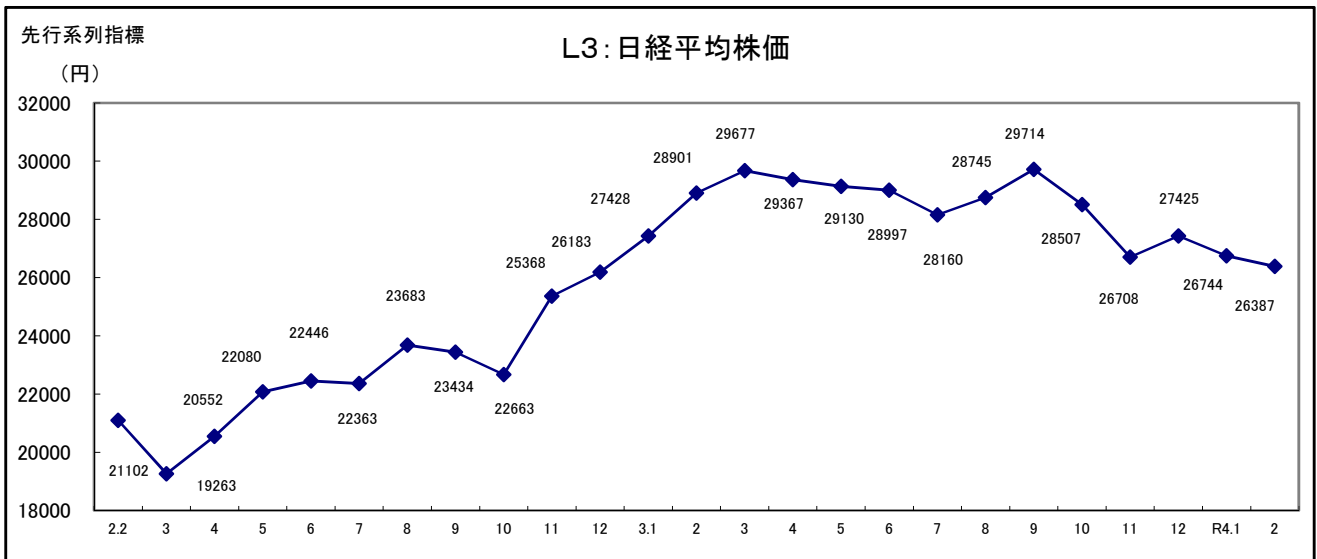
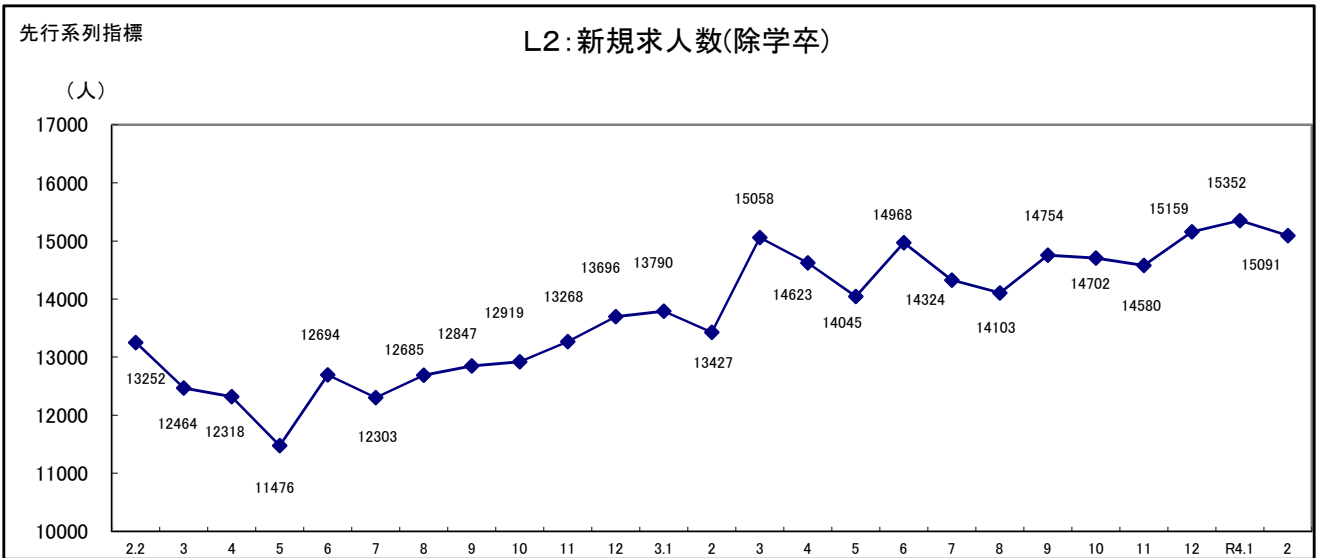
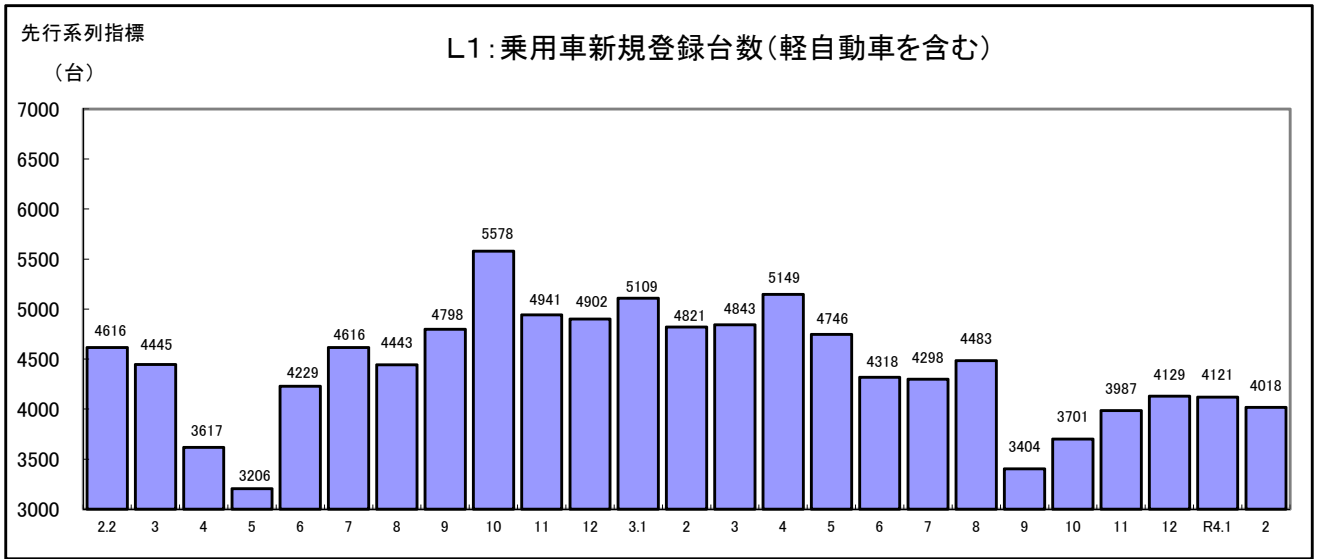
- 景気総合指数(Composite Indexes=CI)とは、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としています。
- CI作成方法
CIは、まず採用個別指標の量的な変動を求める。各指標には、月々の量的な変動に大きな違いがあるため、一定の統計的手法で調整した後、先行、一致、遅行の3系列ごとに合成します。
本県では、CIの採用指標についてはDIと同じ採用指標を使用しています。
- 利用の仕方
CIでは一般に、一致系列が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致系列の山、谷の近傍に景気の出、谷が存在すると考えられます。
また、CIは景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気の拡大または後退のテンポを表しており、その時々景気の出、谷を観察することができます。
ただし、採用指標の変化率を合成した指標であるため、個別の採用指標の変化が全体に大きく影響を与える可能性があり、また、月々のCIの動きには当月の不規則な動きも含まれることから、DIと相互補完しながら利用することが望まれます。

景気動向グラフ



景気動向指数の採用指標の動き

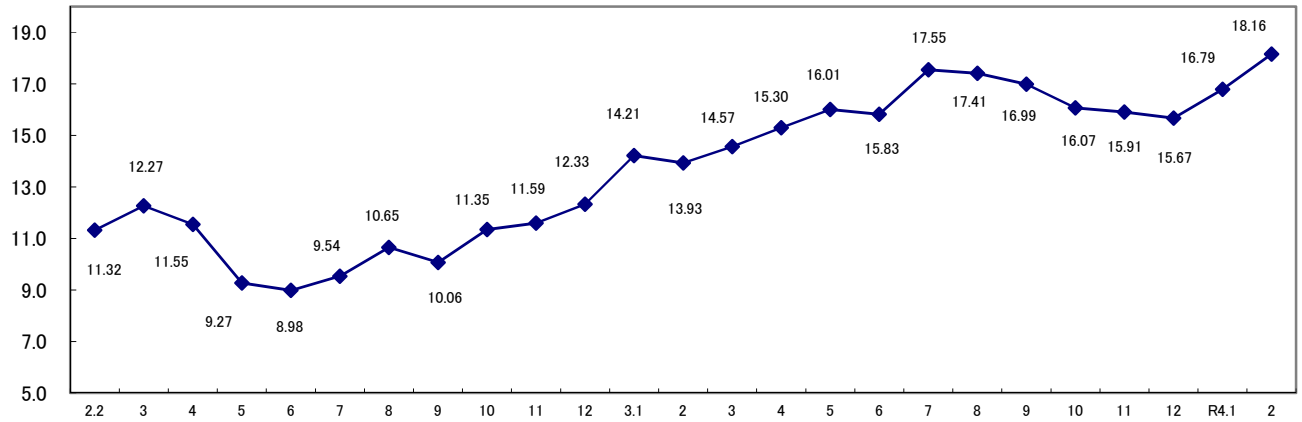
(季節調整値によるグラフ)



先行系列指標

L4: 所定外労働時間(製造業:規模30人以上の事業所)

(時間)



先行系列指標

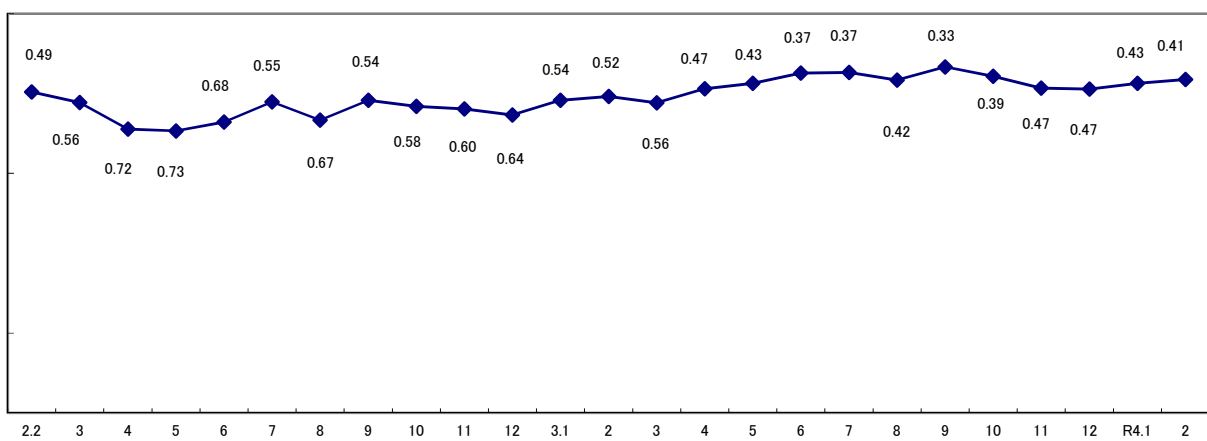
L5: 窯業・土石製品在庫率(逆サイクル)

(在庫指数/出荷指数)

0.0

1.0

2.0



先行系列指標

L6: 業況DI(全産業)

(%)

10

0

-10

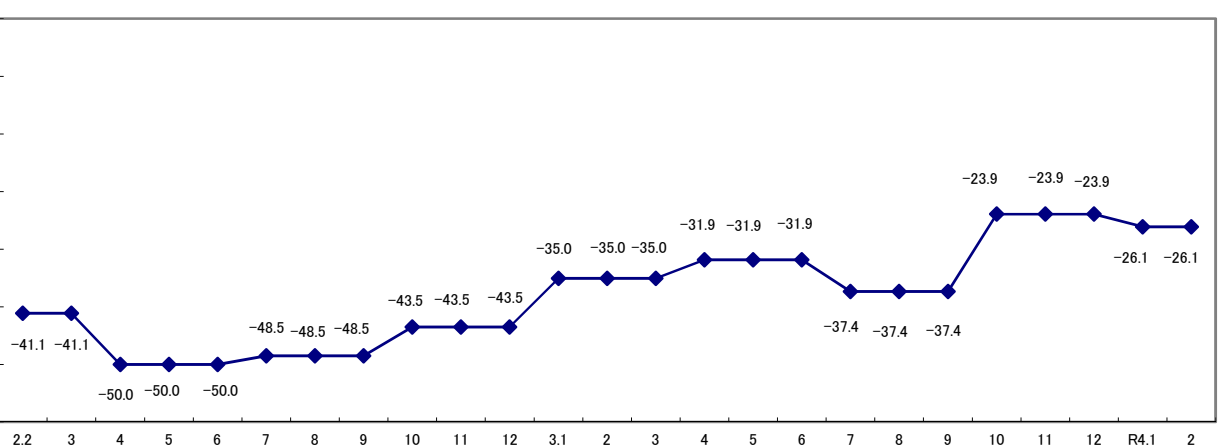
-20

-30

-40

-50

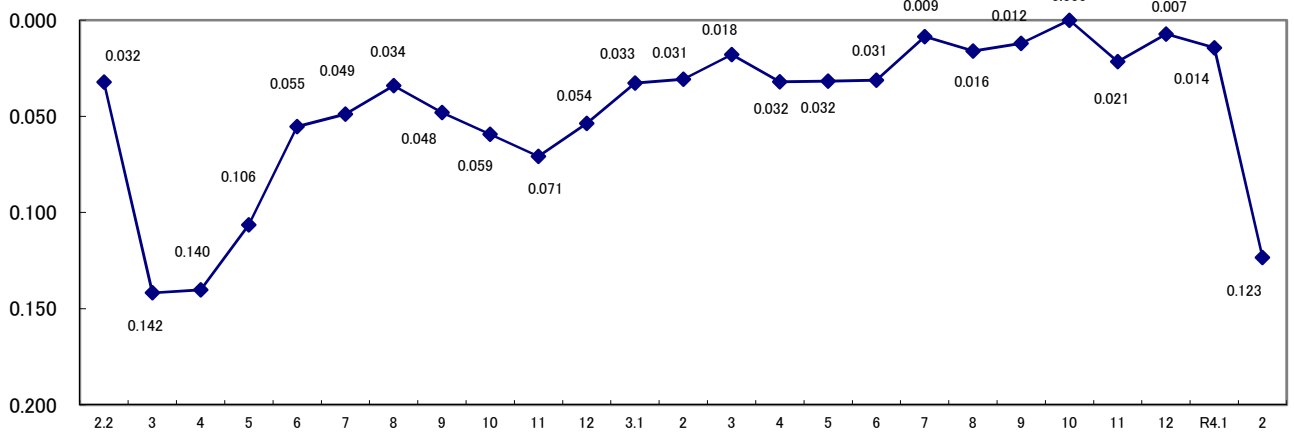
-60



先行系列指標

L7:不渡手形発生率(逆サイクル)

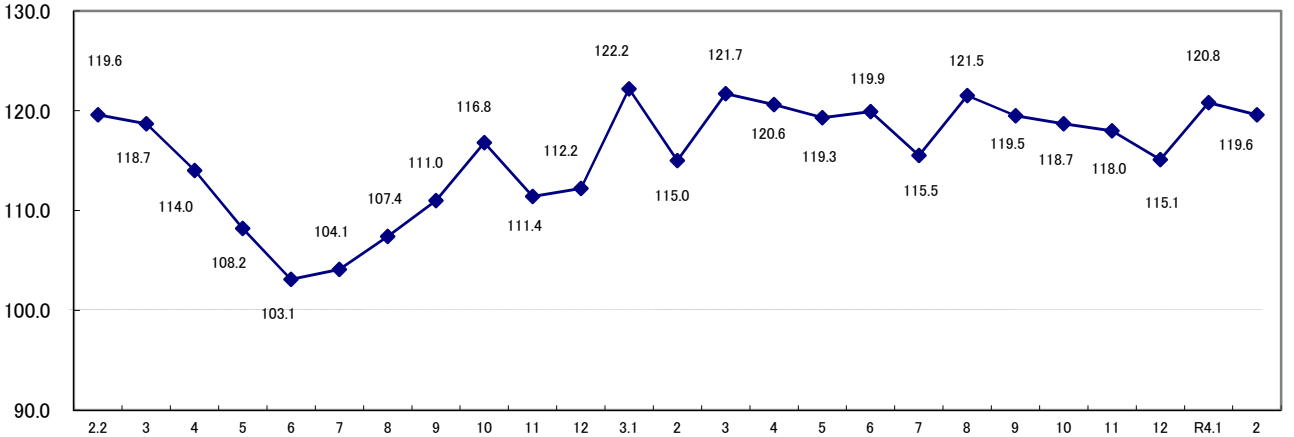
(%)



一致系列指標

C1:生産財生産指数

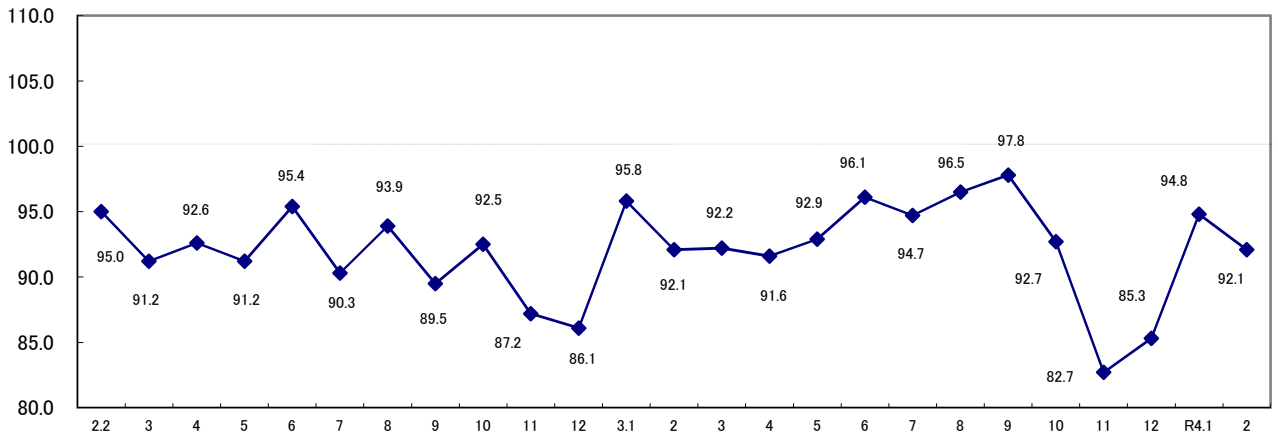
(H27=100)

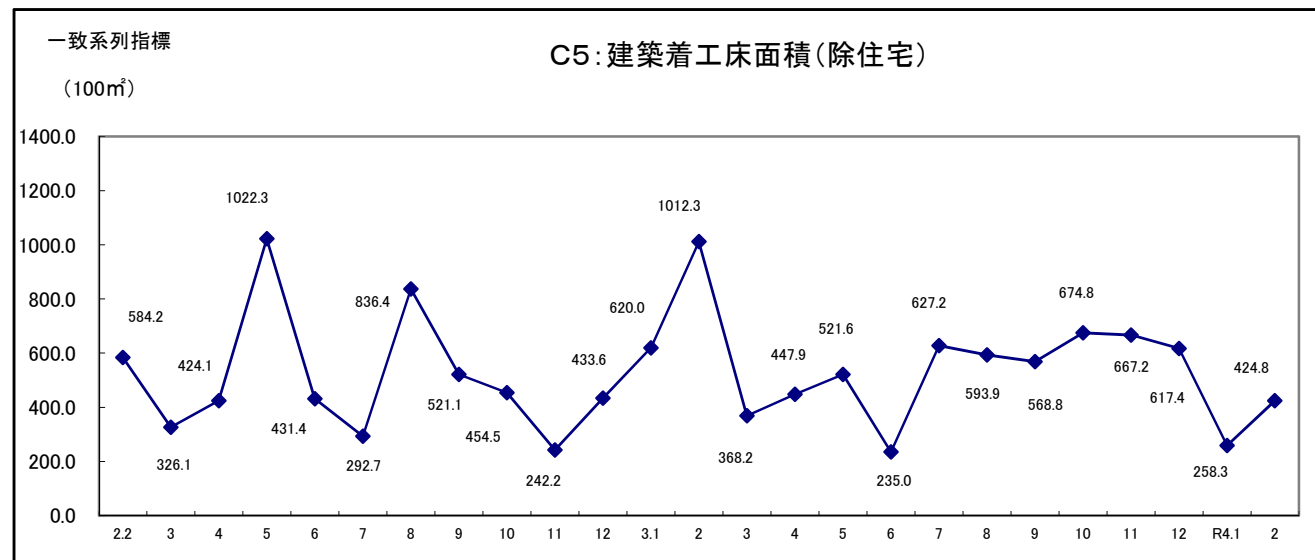
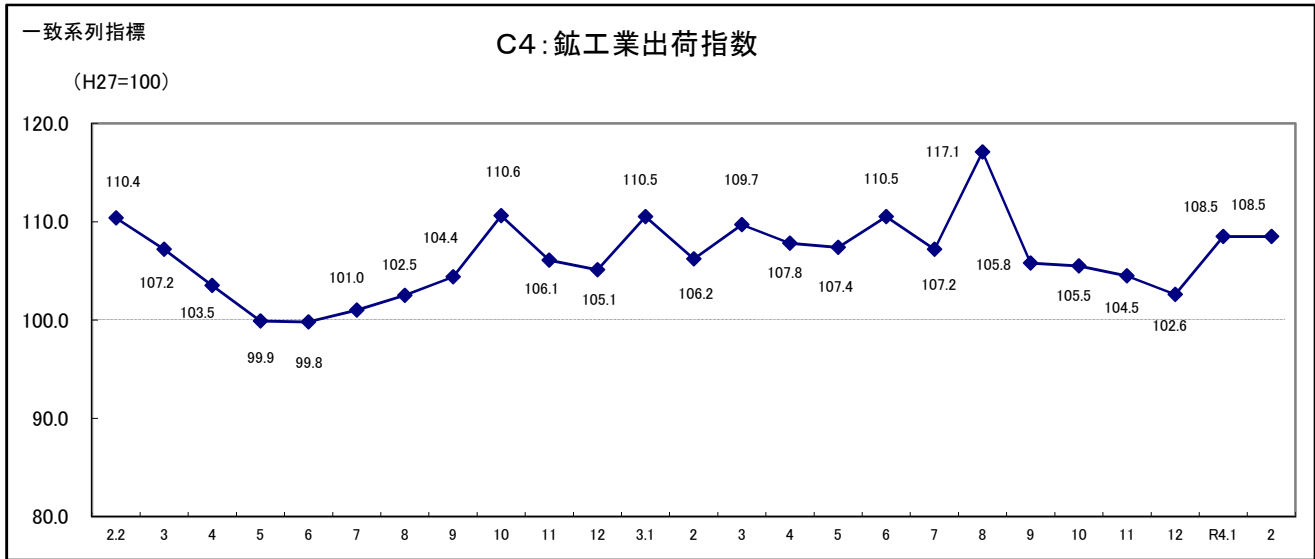
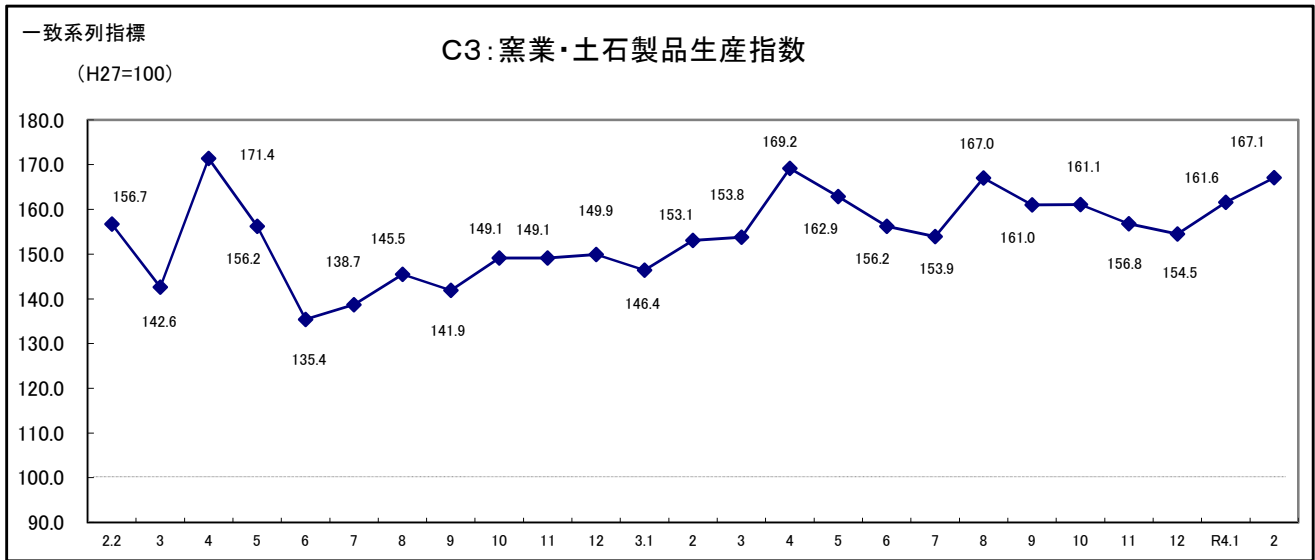


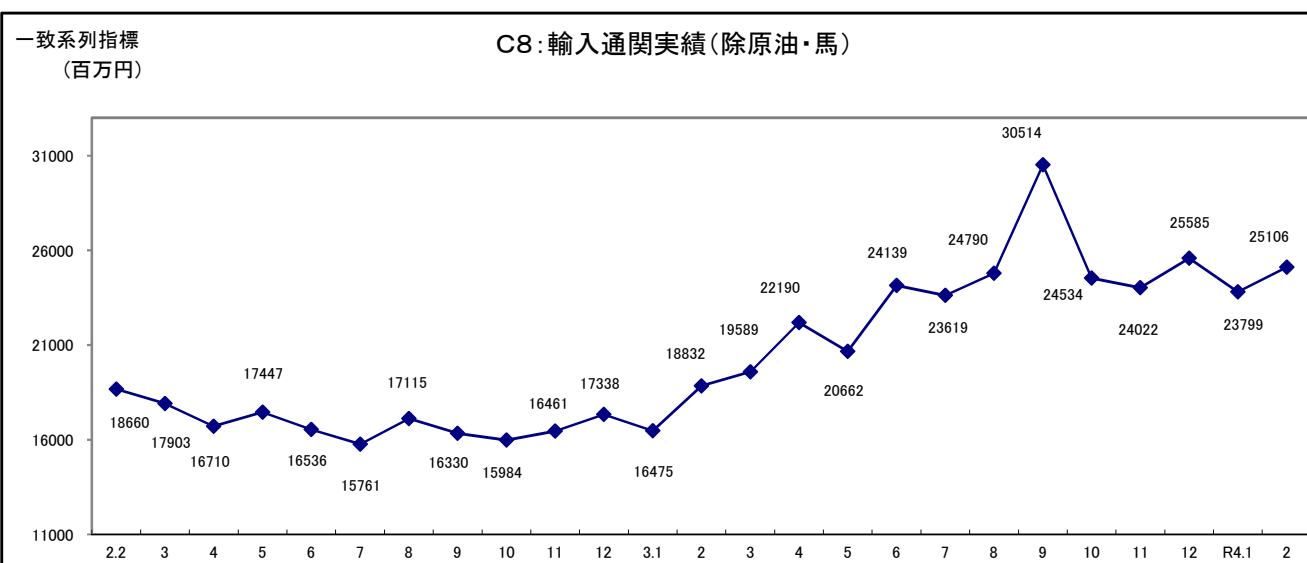
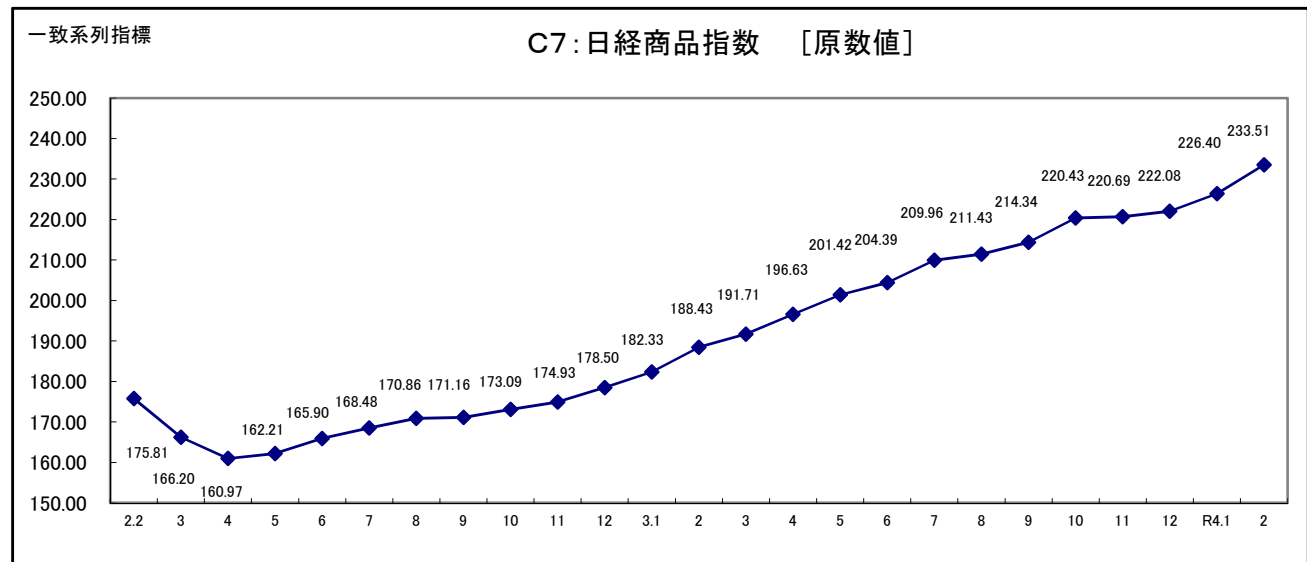
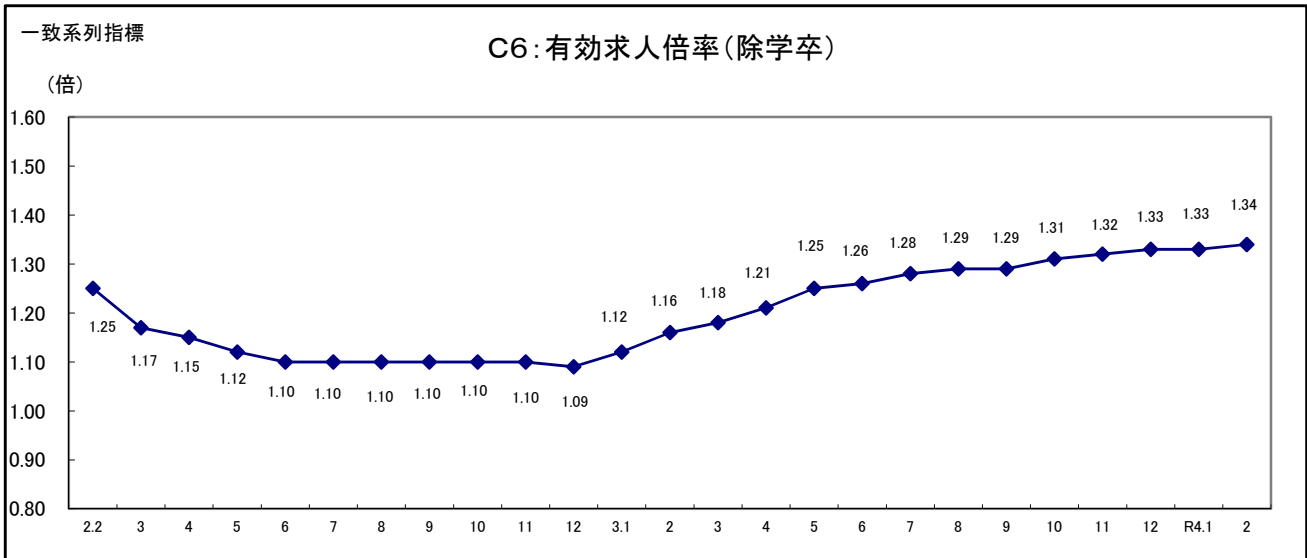
一致系列指標

C2:食料品工業生産指数

(H27=100)



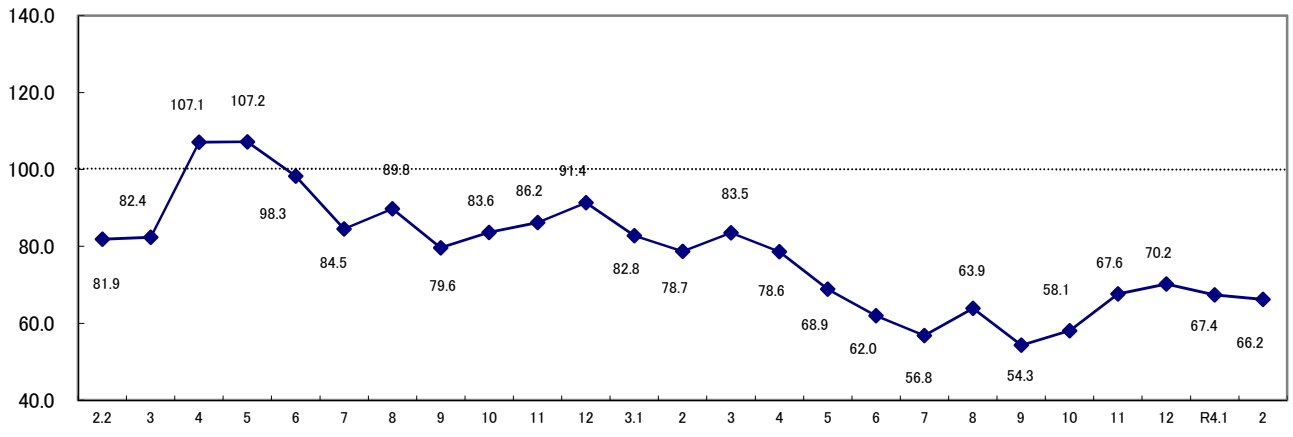




運行系列指標

Lg1 窯業・土石製品在庫指数

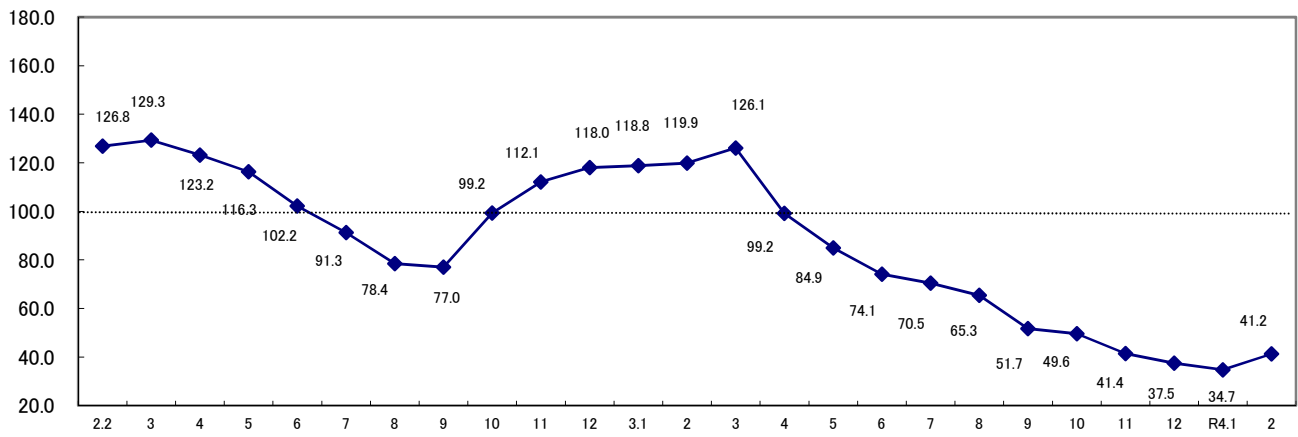
(H27=100)



運行系列指標

Lg2 資本財出荷指数(6か月平均)

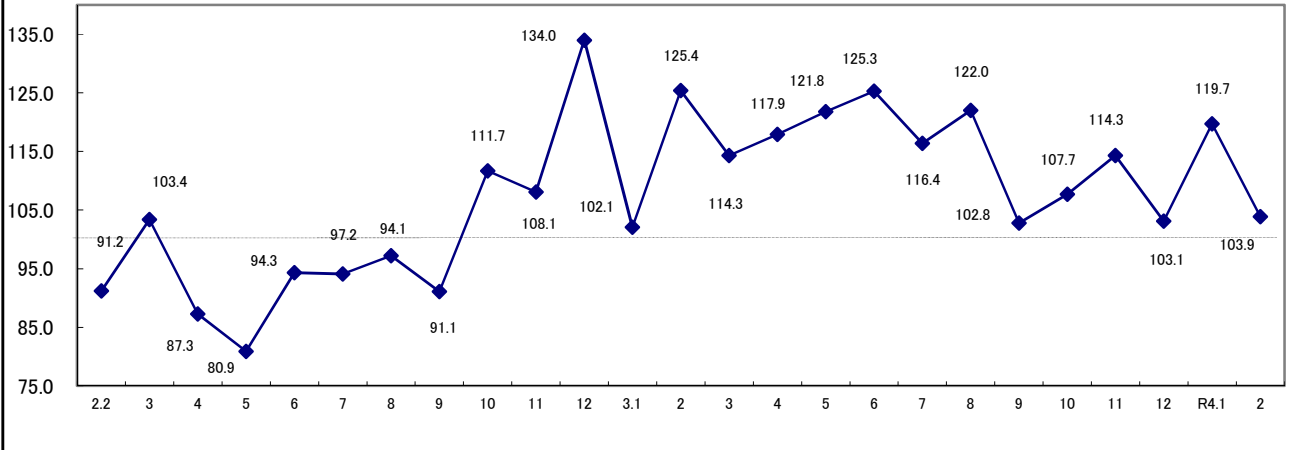
(H27=100)



運行系列指標

Lg3 金属製品工業出荷指数

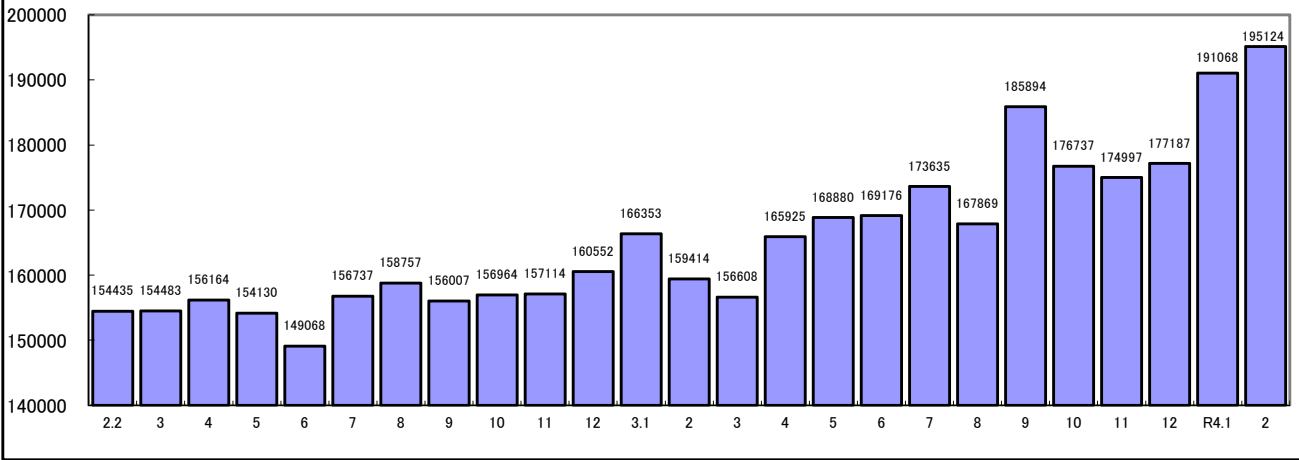
(H27=100)



遅行系列指標

Lg4: パートタイム労働者数(全産業:規模5人以上の事業所)

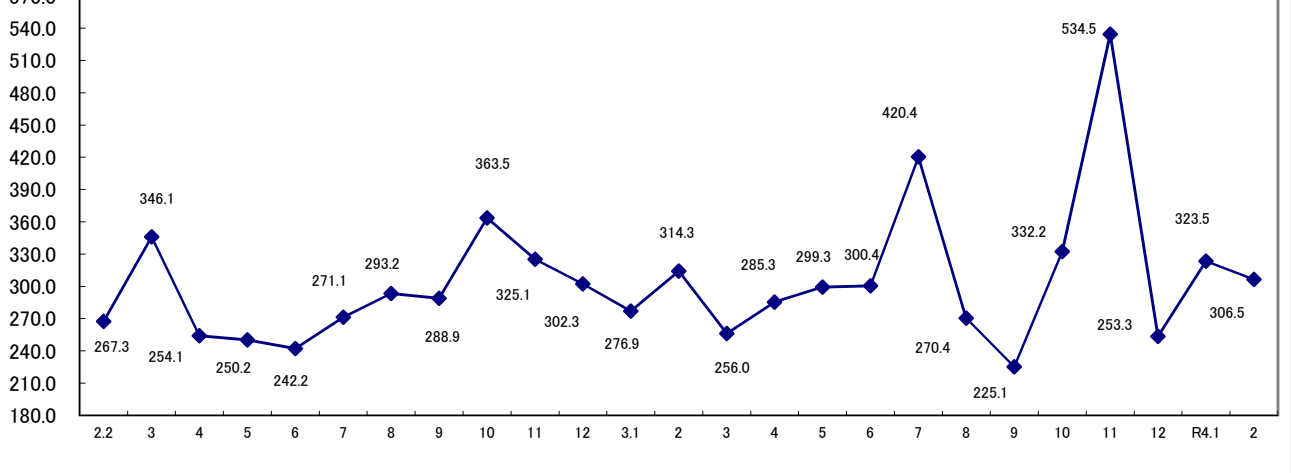
(人)



遅行系列指標

Lg5: 勤労者世帯消費支出(実質値)

(千円)



遅行系列指標

Lg6: 設備投資実施企業割合(製造業)

(%)

